

# NEWS LETTER

---

平成29年12月26日

一般財団法人岩手経済研究所

## 平成29年度下期岩手県内企業設備投資計画 アンケート調査結果について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋真裕）は、定例の「平成29年度下期 岩手県内企業設備投資計画」についてのアンケート調査を実施しました。

本調査の概要は以下のとおりです。

### 1. 設備投資計画の有無（全産業）

平成29年度下期	「あり」 38.3%	「なし」 44.3%	「未定」 17.4%
平成30年度	「あり」 18.4%	「なし」 34.3%	「未定」 47.3%

### 2. 設備投資実績・計画額（工事ベース、全産業）

平成29年度実績・計画額	87億3,500万円	（前年度比	58.7%減）
うち 上期実績額	47億2,200万円	（前年同期比	53.4%減）
うち 下期計画額	40億1,300万円	（前年同期比	63.5%減）
平成30年度 計画額	29億9,500万円	（前年度比	65.7%減）

本調査の内容は別紙「岩手県内企業設備投資計画 ～ 平成29年度下期調査 ～」のとおりです。また、詳しくは平成29年12月28日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究 平成30年1月号（No. 422）」にも掲載いたします。

平成29年12月26日

# 岩手県内企業設備投資計画

～ 平成29年度下期調査 ～

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号  
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人 岩手経済研究所  
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 佐藤 和孝)  
TEL 019-622-121

# 〈 調査結果の要約 〉

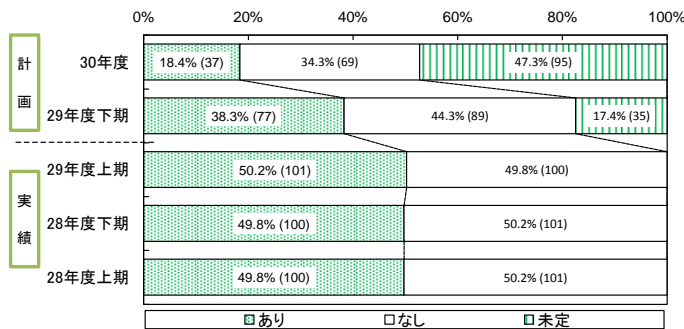
## 1. 設備投資実績・計画の有無 ～慎重な姿勢～

平成28年上期、下期の設備投資実績の有無は、どちらも「あり」とした企業が49.8%、「なし」が50.2%となった。また、29年上期実績は「あり」が50.2%、「なし」が49.8%となり、有無が拮抗した状況が続いている（図表1）。

一方、29年下期計画は「あり」が38.3%、「なし」が44.3%、「未定」が17.4%で、30年度計画は「あり」が18.4%、「なし」が34.3%、「未定」が47.3%となっている。

30年度計画で未定が約半数を占めるなど、現段階では今後の投資マインドを判断することは難しいが、設備投資に慎重な姿勢が窺える。

図表1 設備投資実績・計画の有無（全産業）



(注) ( ) 内は回答企業数

## 2. 設備投資実績・計画額 ～見通しは低調～

29年度の設備投資額（工事ベース）は、8,735百万円で前年度比58.7%減と前年を大幅に下回る見通しとなっている（図表2）。要因としては、前年度に10億円を超える大型投資が7件あったが、29年度はみられないことが挙げられる。

29年度上期実績額は4,722百万円で前年同期比53.4%減となり、29年度下期計画額は4,013百万円で同63.5%減の見通しである。

30年度の設備投資計画額は2,995百万円で前年度比65.7%減と、現段階では「未定」の企業が約半数を占めることもあり、低調な見通しとなっている。

なお、今後の計画が「未定」の企業については、計画額をゼロとして集計しているため減少幅が拡大する傾向にあるが、このマイナス要素を除くため29年度下期および30年度計画がいずれも決まっている企業（104社）を抽出して比較すると、29年度下期計画額が1,846百万円で前年同期比58.2%減、30年度計画額が2,665百万円で前年度比36.9%減となっている。「未定」企業を控除したことにより、マイナス幅が縮小するとはいえ、やはり見通しは低調なものとなっている。

図表2 設備投資実績・計画額（工事ベース）

業種	年度	28年度実績額			29年度実績・計画額						30年度計画額	
		上期	下期	合計	上期 （実績額）	前年比	下期 （計画額）	前年比	合計	前年比	合計	前年比
全産業	201社	10,139	11,003	21,141	4,722	△ 53.4	4,013	△ 63.5	8,735	△ 58.7	2,995	△ 65.7
	うち計画確定 104社	5,615	4,420	10,035	2,380	△ 57.6	1,846	△ 58.2	4,226	△ 57.9	2,665	△ 36.9
製造業		5,832	8,415	14,248	1,331	△ 77.2	1,787	△ 78.8	3,118	△ 78.1	1,112	△ 64.3
非製造業		4,306	2,587	6,894	3,392	△ 21.2	2,226	△ 14.0	5,618	△ 18.5	1,883	△ 66.5
実績・計画あり		(100社)	(100社)	(120社)	(101社)	-	(77社)	-	(125社)	-	(37社)	-

(注) 前年比は前年同期比増減率、( ) 内は当該期に実績または計画がある企業数の合計

### 3. 設備投資の目的 ～「設備更新」が7割超～。

29年度下期、30年度計画の設備投資の目的（複数回答）は「設備更新」が73.6%で最も多く、次いで「省力化・合理化」が24.2%、「販売促進」が18.7%などとなった（図表3）。

### 4. 設備投資の内容 ～「機械・装置」が最多～

設備投資の内容（複数回答）は「機械・装置」が54.9%で最も多く、次いで「車両」が31.9%、「建物増改築」が23.1%と続いた（図表4）。

### 5. 資金調達の方法 ～「自己資金」が過半～

資金調達方法は「自己資金」が56.1%、「金融機関借入」が31.5%、「リース」が6.2%などとなった（図表5）。計画額1億円未満の企業に絞ると全体より「自己資金」（47.7%）の割合が少なく、「金融機関借入」（38.1%）の割合が多くなった。

図表3 設備投資の目的

(単位:%)

項目	業種		
	全産業	製造業	非製造業
設備更新	73.6	61.5	82.7
省力化・合理化	24.2	33.3	17.3
販売促進	18.7	5.1	28.8
生産増大	11.0	20.5	3.8
省エネルギー	5.5	0.0	9.6
新製品開発	5.5	7.7	3.8
公害防止	3.3	5.1	1.9
技術革新	2.2	5.1	0.0
震災復旧・復興	1.1	2.6	0.0
その他	4.4	7.7	1.9

図表4 設備投資の内容

(単位:%)

項目	業種		
	全産業	製造業	非製造業
機械・装置	54.9	69.2	44.2
車両	31.9	15.4	44.2
建物増改築	23.1	17.9	26.9
建物新築	12.1	5.1	17.3
土地造成	2.2	2.6	1.9
その他	7.7	12.8	3.8

図表5 資金調達の方法

(単位:%)

項目	業種		製造業	非製造業
	全産業	うち投資額 1億円未満		
自己資金	56.1	47.7	64.0	50.5
金融機関借入	31.5	38.1	20.1	39.7
リース	6.2	8.0	1.8	9.3
親会社・関連会社	2.9	5.3	6.2	0.5
その他	3.3	0.9	7.9	0.0

(注) 1. 29年度下期および30年度の設備投資計画額のうち調達方法の開示があった企業の計画額を100%とした  
2. 単位未満四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

# < 調査要領 >

## 1. 調査時期

平成29年10月

## 2. 調査対象企業

岩手県内企業 395社

## 3. 回答企業

業 種	回答数
製 造 業	71 社
建 設 業	29 社
卸 売 業	40 社
小 売 業	39 社
運 輸 業	7 社
サービス業	15 社
合計	201 社
回収率	50.9%

## 4. 設備投資の算出基準

原則として、設備の建設・導入に応じて一定期間の工事の進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。